

2022年度(令和4年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和5年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
中央政府								
一般会計								
公務員住宅賃貸					○			
その他の一般会計	○							
特別会計								
<企業特別会計>								
国有林野事業債務管理特別会計	○							
<保険事業特別会計>								
地震再保険特別会計								
年金特別会計			○			○		
			○					
			○					
			○					
			○					
			○					
労働保険特別会計			○					
			○					
			○					
<行政の事業特別会計>								
食料安定供給特別会計								
	○							
	○							
						○		
						○		
						○		
	○							
	○							
特許特別会計								
自動車安全特別会計								
						○		
						○		
						○		
						○		
<資金運用特別会計>								
財政投融资特別会計								
							○	
							○	
	○							
<整理区分特別会計>								
交付税及び譲与税配付金特別会計								
	○							
国債整理基金特別会計								
	○							
<その他>								
エネルギー対策特別会計								
	○							
	○							
	○							
	○							
東日本大震災復興特別会計								
	○							
地方政府								
普通会計								
住宅事業								
						○		
公務員住宅賃貸						○		
その他の普通会計		○						
公営事業会計								
<地方公営企業>								
上水道・簡易水道事業								
						○		
工業用水道事業								
						○		
交通事業								
						○		
電気事業								
						○		
ガス事業								
						○		
病院事業								
						○		
下水道事業								
		○						
港湾整備事業								
						○		
市場事業								
						○		
と畜場事業								
		○						
観光施設事業								
						○		
宅地造成事業								
						○		
有料道路事業								
						○		
駐車場整備事業								
						○		
介護サービス事業								
						○		
その他事業						○		
						○		
<その他の事業>								
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)								
						○		
交通災害共済事業								
							○	
農業共済事業								
							○	
公立大学附属病院事業								
						○		
国民健康保険事業								
			○			○		
						○		
後期高齢者医療事業			○					
介護保険事業			○					
						○		
その他								
住宅供給公社								
						○		
地方道路公社								
						○		
財産区								
		○						
港務局								
		○						

2022年度(令和4年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和5年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
特殊法人								
事業団								
日本私立学校振興・共済事業団			○ ○		○	○		
退職等年金給付勘定 その他給付経理 共済業務勘定 福祉勘定 助成勘定								
公庫								
株式会社日本政策金融公庫					○			
沖縄振興開発金融公庫					○			
金庫・特殊銀行								
株式会社国際協力銀行					○			
株式会社日本政策投資銀行					○			
株式会社商工組合中央金庫								○
特殊会社								
日本たばこ産業株式会社					○			
日本電信電話株式会社					○			
東日本電信電話株式会社					○			
西日本電信電話株式会社					○			
北海道旅客鉄道株式会社					○			
四国旅客鉄道株式会社					○			
日本貨物鉄道株式会社					○			
東京地下鉄株式会社					○			
新関西国際空港株式会社					○			
成田国際空港株式会社					○			
東日本高速道路株式会社					○			
中日本高速道路株式会社					○			
西日本高速道路株式会社					○			
首都高速道路株式会社					○			
阪神高速道路株式会社					○			
本州四国連絡高速道路株式会社					○			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					○			
日本郵政株式会社					○			
日本郵便株式会社					○			
日本アルコール産業株式会社					○			○
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社					○			
株式会社日本貿易保険						○		
その他								
日本放送協会					○			
放送大学学園				○				
沖縄科学技術大学院大学学園				○				
日本中央競馬会					○			
日本年金機構			○					
認可法人								
銀行								
日本銀行						○		
地方共同法人								
日本下水道事業団					○			
地方公務員災害補償基金			○					
地方公共団体金融機構						○		
地方競馬全国協会					○			
地方税共同機構		○						
機構								
預金保険機構						○		
農水産業協同組合貯金保険機構						○		
株式会社産業革新投資機構						○		
株式会社地域経済活性化支援機構						○		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構						○		
株式会社東日本大震災事業再生支援機構						○		
株式会社農林漁業成長産業化支援機構						○		
株式会社民間資金等活用事業推進機構						○		
株式会社海外需要開拓支援機構						○		
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構						○		
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構						○		
外国人技能実習機構	○							
銀行等保有株式取得機構						○		
株式会社脱炭素化支援機構						○		
その他								
日本赤十字社							○	
医療分 福祉分								
電力広域的運営推進機関						○		
地方公共団体情報システム機構		○						
独立行政法人								
<内閣府>								
国立公文書館	○							
北方領土問題対策協会	○							
日本医療研究開発機構	○							
<消費者庁>								
国民生活センター	○							
<総務省>								
情報通信研究機構	○							
統計センター	○							
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							○	
<外務省>								
国際協力機構							○	
有償資金協力業務 その他								
国際交流基金	○							
<財務省>								
酒類総合研究所	○							
造幣局						○		
国立印刷局						○		

2022年度(令和4年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和5年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
<文部科学省>								
国立特別支援教育総合研究所	○							
大学入試センター					○			
国立青少年教育振興機構	○							
国立女性教育会館	○							
国立科学博物館	○							
物質・材料研究機構	○							
防災科学技術研究所	○							
量子科学技術研究開発機構	○							
国立美術館	○							
国立文化財機構	○							
教職員支援機構	○							
科学技術振興機構	○							
日本学術振興会	○							
理化学研究所	○							
宇宙航空研究開発機構	○							
日本スポーツ振興センター						○	○	
						○		
日本芸術文化振興会	○							
日本学生支援機構							○	
海洋研究開発機構	○							
国立高等専門学校機構	○							
大学改革支援・学位授与機構	○							
日本原子力研究開発機構	○							
<厚生労働省>								
勤労者退職金共済機構							○	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	○							
福祉医療機構							○	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○							
労働政策研究・研修機構	○							
労働者健康安全機構							○	
国立病院機構							○	
医薬品医療機器総合機構							○	
医薬基盤・健康・栄養研究所	○						○	
地域医療機能推進機構							○	
年金積立金管理運用			○					
国立がん研究センター							○	
国立循環器病研究センター							○	
国立精神・神経医療研究センター							○	
国立国際医療研究センター							○	
国立成育医療研究センター							○	
国立長寿医療研究センター							○	
<農林水産省>								
農林水産消費安全技術センター	○							
家畜改良センター	○							
農業・食品産業技術総合研究機構	○							
国際農林水産業研究センター	○							
森林研究・整備機構							○	
								○
水産研究・教育機構	○							
農畜産業振興機構	○							
農業者年金基金							○	○
								○
					○			
農林漁業信用基金							○	
<経済産業省>								
経済産業研究所	○							
工業所有権情報・研修館	○							
産業技術総合研究所	○							
製品評価技術基盤機構	○							
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○							
日本貿易振興機構	○							
情報処理推進機構	○							
エネルギー・金属鉱物資源機構							○	
中小企業基盤整備機構	○						○	○
								○
								○
								○
								○
								○
<国土交通省>								
土木研究所	○							
建築研究所	○							
海上・港湾・航空技術研究所	○							
海技教育機構	○							
航空大学校	○							
自動車技術総合機構							○	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							○	○
							○	
国際観光振興機構	○							
水資源機構	○							
自動車事故対策機構	○							
空港周辺整備機構							○	
都市再生機構							○	
奄美群島振興開発基金								○
日本高速道路保有・債務返済機構								○
住宅金融支援機構								○
<環境省>								
国立環境研究所	○							
環境再生保全機構	○							

2022年度(令和4年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和5年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
<防衛省>								
駐留軍等労働者労務管理機構	○							
<その他>								
日本司法支援センター					○			
国立大学法人(82法人)	○							
附属病院(42法人)					○			
大学共同利用機関法人(4法人)	○							
地方独立行政法人								
北松中央病院					○			
宮城県立こども病院					○			
大阪府立病院機構					○			
岩手県工業技術センター		○						
東京都立産業技術研究センター		○						
鳥取県産業技術センター		○						
岡山県精神科医療センター					○			
山形県・酒田市病院機構					○			
那覇市立病院					○			
青森県産業技術センター		○						
秋田県立病院機構					○			
東京都健康長寿医療センター					○			
静岡県立病院機構					○			
神戸市民病院機構					○			
桑名市総合医療センター					○			
山口県産業技術センター		○						
北海道立総合研究機構		○						
秋田県立療育機構					○			
神奈川県立病院機構					○			
山梨県立病院機構					○			
長野県立病院機構					○			
岐阜県総合医療センター					○			
岐阜県立多治見病院					○			
岐阜県立下呂温泉病院					○			
佐賀県医療センター好生館					○			
福岡市立病院機構					○			
さんむ医療センター					○			
東金九十九里地域医療センター					○			
大牟田市立病院					○			
宮城県立病院機構					○			
山口県立病院機構					○			
京都市立病院機構					○			
りんくう総合医療センター					○			
加古川市民病院機構					○			
明石市立市民病院					○			
筑後市立病院					○			
川崎町立病院					○			
三重県立総合医療センター					○			
大阪産業技術研究所		○						
大阪府立環境農林水産総合研究所		○						
堺市立病院機構					○			
府中市病院機構					○			
下関市立市民病院					○			
長崎市立病院機構					○			
徳島県鳴門病院					○			
新小山市市民病院					○			
くらて病院					○			
市立秋田総合病院					○			
奈良県立病院機構					○			
京都市産業技術研究所		○						
岡山市立総合医療センター					○			
広島市立病院機構					○			
市立吹田市民病院					○			
大阪市民病院機構					○			
芦屋中央病院					○			
栃木県立がんセンター					○			
静岡市立静岡病院					○			
総合病院国保旭中央病院					○			
長野市民病院					○			
佐世保市総合医療センター					○			
西都児湯医療センター					○			
市立東大阪医療センター					○			
神奈川県立産業技術総合研究所		○						
大阪健康安全基盤研究所		○						
市立大津市民病院					○			
くまもと県北病院					○			
栃木県立リハビリテーションセンター					○			
茨城県西部医療機構					○			
大阪市博物館機構		○						
北九州市立病院機構					○			
広尾町国民健康保険病院					○			
大月市立中央病院					○			
公立甲賀病院					○			
たつの市民病院機構					○			
天王寺動物園		○						
埼玉県立病院機構					○			
玉野医療センター					○			
栃木県立岡本台病院					○			
香取おみがわ医療センター					○			
東京都立病院機構					○			
泉佐野市行政事務サービスセンター		○						
公立大学法人(82法人)	○							
附属病院(9法人)					○			

2022年度(令和4年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和5年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
その他								
基金								
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			○					○
長期経理 業務経理 その他			○					
消防団員等公務災害補償等共済基金			○					
石炭鉱業年金基金			○					
社会保険診療報酬支払基金			○					
共済組合								
国家公務員共済組合・同連合会			○				○	○
退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○	
地方公務員共済組合・同連合会			○				○	○
退職等年金給付調整経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○	
警察共済組合			○				○	○
退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○	
公立学校共済組合			○				○	○
退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○	
地方議会議員共済会			○					
給付経理 業務経理			○					
日本たばこ産業共済組合			○					
長期経理 業務経理			○					
日本鉄道共済組合			○					
長期経理 業務経理			○					
日本製鉄八幡共済組合			○					
農林漁業団体職員共済組合			○					
給付経理 業務経理			○					
その他								
健康保険組合・同連合会			○					
給付経理 その他			○					
国民健康保険組合・同連合会			○				○	
給付経理 医療、施設経理 その他			○				○	
全国健康保険協会			○					
株式会社ゆうちょ銀行						○		
株式会社かんぽ生命保険						○		
関西国際空港土地保有株式会社					○			
株式会社INCJ						○		